

1999年3月10日
日本銀行調査統計局

「企業短期経済観測調査」（短観）の見直しによる新旧ベース比較対照表（1998年12月調査時点）

本年3月調査以降、全国短観を中心に短観調査の見直しを行ないます（「『企業短期経済観測調査』の見直しについて」<1998年12月24日付>参照）が、これに伴い、3月調査以降の計数と前回12月調査までの計数とは不連続となります。

そこで、当局では、調査見直しに伴い新たに調査対象となる企業に対して、12月調査時点で98年度以前の計数（ただし、判断項目については12月調査時点のみ）を調査し、新旧ベース比較対照表（1998年12月調査時点）を作成しましたので、公表します（別添参照）。

なお、今回の全国短観の見直しの骨子は、以下のとおりです。

業種別・規模別の母集団企業数、調査対象企業数の変更

既存調査対象企業の業種区分・規模区分の変更

計数項目の母集団推計値への統一（判断項目は引続き単純集計値）

（注）主要短観については、ごく一部企業の業種区分変更等を除き、統計の見直しは行なっていません。

本件の照会先：	経済統計課	佐藤（TEL03-3277-2866）
		櫻庭（TEL03-3277-2867）

短 観 (見直しによる新旧ベース比較対照表) 1998年12月調査

第 99回 全国企業短期経済観測調査
第 166回 主要企業短期経済観測調査1999年3月10日
日本銀行調査統計局

調査対象企業数

	< 旧 >				< 新 >			
	製造業	非製造業	合計	回答率	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,921社	5,208社	9,129社	91.8%	3,936社	5,537社	9,473社	94.1%
うち大企業	809社	616社	1,425社	96.1%	781社	655社	1,436社	96.3%
中堅企業	1,080社	1,405社	2,485社	94.3%	1,117社	1,865社	2,982社	94.6%
中小企業	2,032社	3,187社	5,219社	89.4%	2,038社	3,017社	5,055社	93.3%
主要企業	382社	315社	697社	100.0%	383社	311社	694社	100.0%

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

	1998年度		
		上期	下期
< 旧 >	129.20	134.87	123.38
< 新 >	129.07	134.53	123.47

(注) 旧ベースは単純集計値、新ベースは母集団推計値。

1. 業況判断

('良い'-'悪い')・%ポイント)

	大企業						中堅企業						中小企業					
	1998年12月調査						1998年12月調査						1998年12月調査					
	< 旧 >			< 新 >			< 旧 >			< 新 >			< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
製造業	-51	-45	6	-49	-43	6	-53	-50	3	-52	-49	3	-60	-60	0	-56	-58	-2
繊維	-72	-49	23	-70	-50	20	-79	-69	10	-83	-67	16	-77	-74	3	-75	-77	-2
木材・木製品	-92	-83	9	-89	-89	0	-86	-57	29	-87	-57	30	-70	-68	2	-70	-64	6
紙・パルプ	-72	-67	5	-81	-69	12	-53	-50	3	-50	-53	-3	-46	-48	-2	-39	-48	-9
化学	-42	-35	7	-39	-32	7	-37	-37	0	-38	-39	-1	-40	-41	-1	-41	-39	2
石油・石炭製品	-70	-60	10	-70	-60	10	-73	-73	0	-73	-73	0	-70	-70	0	-47	-53	-6
窯業・土石製品	-76	-72	4	-78	-70	8	-61	-61	0	-61	-63	-2	-64	-61	3	-65	-61	4
鉄鋼	-83	-77	6	-85	-77	8	-66	-59	7	-69	-63	6	-81	-75	6	-80	-75	5
非鉄金属	-67	-38	29	-65	-35	30	-63	-70	-7	-64	-64	0	-68	-66	2	-70	-71	-1
食料品	-19	-8	11	-18	-5	13	-28	-16	12	-27	-19	8	-32	-34	-2	-28	-27	1
金属製品	-53	-50	3	-52	-52	0	-60	-51	9	-61	-50	11	-73	-64	9	-69	-65	4
一般機械	-54	-51	3	-51	-46	5	-61	-63	-2	-62	-66	-4	-64	-76	-12	-63	-73	-10
電気機械	-49	-45	4	-48	-42	6	-49	-52	-3	-44	-49	-5	-62	-62	0	-53	-56	-3
造船・重機	-33	-45	-12	-30	-40	-10	-25	-25	0	-17	-25	-8	-48	-63	-15	-52	-64	-12
自動車	-52	-45	7	-53	-45	8	-64	-54	10	-68	-55	13	-61	-54	7	-63	-55	8
精密機械	-39	-39	0	-46	-58	-12	-35	-53	-18	-43	-47	-4	-53	-60	-7	-44	-60	-16
素材業種	-64	-53	11	-62	-50	12	-61	-57	4	-61	-56	5	-66	-64	2	-64	-64	0
加工業種	-45	-41	4	-45	-40	5	-49	-46	3	-48	-47	1	-55	-57	-2	-52	-54	-2
非製造業	-41	-36	5	-39	-33	6	-46	-44	2	-41	-41	0	-43	-45	-2	-43	-45	-2
建設	-50	-45	5	-51	-43	8	-43	-33	10	-38	-32	6	-33	-35	-2	-32	-36	-4
不動産	-50	-50	0	-42	-42	0	-40	-33	7	-39	-31	8	-38	-37	1	-39	-40	-1
卸売	-42	-34	8	-39	-29	10	-51	-49	2	-53	-47	6	-53	-54	-1	-48	-49	-1
小売	-43	-34	9	-39	-31	8	-54	-48	6	-47	-41	6	-54	-52	2	-57	-54	3
運輸	-56	-50	6	-52	-46	6	-67	-62	5	-67	-58	9	-50	-55	-5	-52	-59	-7
通信	-10	10	20	-11	0	11	75	50	-25	42	34	-8	0	0	0	25	35	10
電気・ガス	13	7	-6	12	6	-6	-20	10	30	-20	10	30	-4	-4	0	-8	-8	0
サービス	-25	-30	-5	-22	-27	-5	-33	-40	-7	-29	-39	-10	-31	-38	-7	-31	-35	-4
リース	0	0	0	-22	-22	0	-23	-24	-1	-25	-31	-6	-36	-38	-2	-36	-36	0
全産業	-47	-41	6	-44	-39	5	-48	-47	1	-46	-45	1	-50	-52	-2	-48	-50	-2

全産業・全規模合計	-49	-48	1	-47	-47	0
-----------	-----	-----	---	-----	-----	---

(注) 「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

1. 業況判断 (続)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	主要企業					
	1998年12月調査					
	< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
製造業	-56	-48	8	-56	-48	8
繊維	-74	-59	15	-74	-63	11
紙・パルプ	-82	-73	9	-82	-73	9
化学	-52	-46	6	-50	-44	6
石油精製	-70	-60	10	-70	-60	10
窯業	-75	-81	-6	-76	-76	0
鉄鋼	-80	-76	4	-83	-79	4
非鉄金属	-70	-45	25	-65	-40	25
食料品	-16	-6	10	-18	-9	9
金属製品	-50	-50	0	-54	-54	0
一般機械	-54	-44	10	-53	-43	10
電気機械	-51	-31	20	-48	-29	19
造船・重機	-50	-67	-17	-50	-67	-17
自動車	-50	-32	18	-52	-34	18
精密機械	-46	-55	-9	-60	-70	-10
素材業種	-67	-58	9	-66	-58	8
加工業種	-46	-38	8	-47	-38	9
非製造業	-41	-34	7	-41	-34	7
建設	-59	-54	5	-59	-54	5
不動産	-43	-34	9	-45	-36	9
卸売	-43	-36	7	-43	-34	9
小売	-58	-42	16	-58	-42	16
運輸	-37	-33	4	-38	-32	6
通信	-33	-17	16	-33	-17	16
電力・ガス	0	0	0	0	0	0
サービス	-26	-27	-1	-27	-28	-1
リース	-29	-29	0	-27	-27	0
全産業	-50	-42	8	-50	-42	8

2. 製商品需給・在庫・価格判断

(%ポイント)

		大企業					
		1998年12月調査					
		< 旧 >			< 新 >		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-54	-51	3	-53	-49	4
	うち素材業種 加工業種	-65	-58	7	-63	-57	6
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-33	-31	2	-34	-31	3
	うち素材業種 加工業種	-44	-42	2	-46	-43	3
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	37	25	-12	38	25	-13
	うち素材業種 加工業種	47	32	-15	46	31	-15
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	43	36	-7	42	36	-6
	うち素材業種 加工業種	52	43	-9	52	42	-10
製商品価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-38	-33	5	-37	-32	5
	うち素材業種 加工業種	-42	-24	18	-40	-24	16
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-15	-10	5	-15	-9	6
	うち素材業種 加工業種	-21	-11	10	-19	-9	10
		-12	-10	2	-13	-9	4

(%ポイント)

		中小企業					
		1998年12月調査					
		< 旧 >			< 新 >		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-65	-65	0	-63	-63	0
	うち素材業種 加工業種	-72	-71	1	-71	-71	0
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-47	-47	0	-45	-47	-2
	うち素材業種 加工業種	-55	-55	0	-55	-55	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	35	27	-8	35	26	-9
	うち素材業種 加工業種	45	35	-10	45	35	-10
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	52	47	-5	53	47	-6
	うち素材業種 加工業種	63	56	-7	65	59	-6
製商品価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-39	-38	1	-40	-40	0
	うち素材業種 加工業種	-42	-39	3	-44	-40	4
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-9	-3	6	-9	-4	5
	うち素材業種 加工業種	-13	-2	11	-14	-3	11
		-6	-4	2	-6	-4	2

3. 売上・収益計画

売上高

		1998年度計画	
		<旧>	<新>
大企業	製造業	-4.8	-5.0
	国内	-6.3	-6.4
	輸出	0.3	0.3
	非製造業	-6.7	-6.3
中堅企業	製造業	-6.6	-5.7
	非製造業	-4.3	-3.8
中小企業	製造業	-7.8	-7.2
	非製造業	-3.9	-4.5
全規模合計	全産業	-5.5	-5.2
主要企業	製造業	-5.0	-5.0
	非製造業	-6.5	-6.5

(前年度<前年同期>比・%)

		1998/上期		1998/下期	
		<旧>	<新>	<旧>	<新>
大企業	製造業	-7.0	-7.0	-2.6	-2.9
	国内	-10.1	-9.9	-2.7	-3.0
	輸出	3.1	3.3	-2.3	-2.6
	非製造業	-8.3	-7.9	-5.3	-4.7
中堅企業	製造業	-8.6	-8.0	-4.6	-3.5
	非製造業	-7.0	-6.3	-1.6	-1.4
中小企業	製造業	-8.8	-8.7	-6.7	-5.8
	非製造業	-5.4	-6.0	-2.6	-3.2
全規模合計	全産業	-7.4	-7.1	-3.7	-3.3
主要企業	製造業	-7.3	-7.2	-2.8	-2.8
	非製造業	-8.0	-8.0	-5.1	-5.1

経常利益

		1998年度計画	
		<旧>	<新>
大企業	製造業	-23.4	-22.9
	うち素材業種	-25.2	-22.1
	加工業種	-22.6	-23.2
	非製造業	-10.5	-12.0
中堅企業	製造業	-33.5	-24.0
	非製造業	2.4	-2.8
中小企業	製造業	-50.7	-41.7
	非製造業	-15.0	-11.2
全規模合計	全産業	-19.2	-16.8
主要企業	製造業(除く石油精製)	-22.7	-22.7
	非製造業(除く電力・ガス)	-9.8	-9.8

(前年度<前年同期>比・%)

		1998/上期		1998/下期	
		<旧>	<新>	<旧>	<新>
大企業	製造業	-29.1	-28.2	-17.1	-16.9
	うち素材業種	-30.7	-27.2	-19.4	-16.7
	加工業種	-28.4	-28.6	-15.9	-17.0
	非製造業	-14.6	-17.5	-6.2	-6.2
中堅企業	製造業	-51.5	-33.3	-15.8	-16.0
	非製造業	1.8	-17.3	2.8	7.7
中小企業	製造業	-67.6	-65.1	-35.0	-22.0
	非製造業	-19.3	-13.9	-11.8	-9.3
全規模合計	全産業	-25.1	-24.6	-12.9	-9.4
主要企業	製造業(除く石油精製)	-27.8	-27.8	-17.1	-17.1
	非製造業(除く電力・ガス)	-13.7	-13.9	-5.5	-5.5

売上高経常利益率

		1998年度計画	
		<旧>	<新>
大企業	製造業	3.20	3.30
	非製造業	1.77	1.87
中堅企業	製造業	1.93	2.91
	非製造業	1.37	1.13
中小企業	製造業	1.09	1.33
	非製造業	2.13	1.65
全規模合計	全産業	2.31	1.90
主要企業	製造業(除く石油精製)	3.27	3.26
	非製造業(除く電力・ガス)	1.47	1.47

(%)

		1998/上期		1998/下期	
		<旧>	<新>	<旧>	<新>
大企業	製造業	3.25	3.36	3.16	3.25
	非製造業	1.82	1.93	1.71	1.82
中堅企業	製造業	1.44	2.45	2.38	3.34
	非製造業	1.23	0.84	1.50	1.41
中小企業	製造業	0.71	0.75	1.45	1.89
	非製造業	1.89	1.40	2.34	1.89
全規模合計	全産業	2.32	1.76	2.31	2.04
主要企業	製造業(除く石油精製)	3.35	3.34	3.21	3.20
	非製造業(除く電力・ガス)	1.55	1.55	1.40	1.40

(注) 経常利益、売上高経常利益率は、旧ベースは単純集計値、新ベースは母集団推計値(主要企業は新旧ともに単純集計値)。

4. 設備投資計画

		1998年度計画	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	-8.5	-8.2
	非製造業	-0.6	1.1
	全産業	-3.8	-2.5
中堅企業	製造業	-11.8	-7.8
	非製造業	-9.5	-1.8
	全産業	-10.0	-2.6
中小企業	製造業	-18.1	-17.6
	非製造業	-13.7	-7.7
	全産業	-15.0	-10.5
全規模合計	製造業	-10.6	-9.7
	非製造業	-5.8	-1.6
	全産業	-7.4	-3.8
主要企業	製造業	-7.7	-7.6
	非製造業	0.2	0.2
	全産業	-2.6	-2.6

生産設備判断(製造業) (「過剰」-「不足」・%ポイント)

	1998年12月調査					
	< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
大企業	28	27	-1	28	26	-2
中堅企業	32	31	-1	32	30	-2
中小企業	28	29	1	27	27	0
全規模合計	29	29	0	29	28	-1
主要企業	27	24	-3	26	24	-2

5. 海外生産・設備投資動向

		1998年度計画	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	海外生産高	6.4	6.5
	海外生産比率	24.8	18.7
主要企業	海外生産高	6.0	6.0
	海外生産比率	25.7	22.5

		1998年度計画	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	海外設備投資額	-7.8	-7.0
	海外設備投資比率	33.9	25.9
主要企業	海外設備投資額	-7.0	-7.0
	海外設備投資比率	34.8	30.1

- (注) 1. 原則として海外に所在する関係会社での生産ないし設備投資を集計。
 2. 外貨建ての生産高等の邦貨換算額については、一部推計を含む。
 3. 海外生産比率 = 海外生産高 / (海外生産高 + 総売上高) × 100
 海外設備投資比率 = 海外設備投資額 / (海外設備投資額 + 国内設備投資額) × 100
 4. 旧ベースは単純集計値、新ベースは母集団推計値(主要企業は新旧ともに単純集計値)。

6. 雇用

雇用人員判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		1998年12月調査					
		< 旧 >			< 新 >		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
大企業	製造業	38	37	-1	39	37	-2
	非製造業	17	12	-5	17	12	-5
	全産業	29	26	-3	30	26	-4
中堅企業	製造業	37	35	-2	37	35	-2
	非製造業	15	11	-4	13	10	-3
	全産業	24	22	-2	22	19	-3
中小企業	製造業	32	31	-1	32	31	-1
	非製造業	12	11	-1	13	13	0
	全産業	20	20	0	21	20	-1
全規模合計	製造業	35	33	-2	35	34	-1
	非製造業	13	11	-2	14	12	-2
	全産業	23	22	-1	23	20	-3
主要企業	製造業	39	37	-2	39	37	-2
	非製造業	18	15	-3	18	15	-3
	全産業	29	28	-1	29	28	-1

雇用者数(全産業) (前年同期比・%)

	1998/9月末	
	< 旧 >	< 新 >
大企業	-1.0	-0.1
中堅企業	-1.3	-1.6
中小企業	-1.5	-1.6
全規模合計	-1.3	-1.0
主要企業	-2.0	-2.0

新卒採用計画(全産業)

	1999年度	
	< 旧 >	< 新 >
大企業	-22.9	-21.7
中堅企業	-24.4	-22.1
中小企業	-28.9	-29.6
全規模合計	-23.5	-23.8
主要企業	-21.8	-21.8

(注) 新卒採用計画の旧ベースは単純集計値、新ベースは母集団推計値(主要企業は新旧ともに単純集計値)。

7. 企業金融

資金繰り判断(全産業)

(「楽である」-「苦しい」・%ポイント)

	1998年12月調査					
	< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
大企業	-6	-13	-7	-3	-11	-8
中堅企業	-17	-27	-10	-17	-27	-10
中小企業	-25	-36	-11	-22	-35	-13
全規模合計	-20	-30	-10	-18	-29	-11
主要企業	-7	-15	-8	-7	-15	-8

金融機関の貸出態度判断(全産業)

(「緩い」-「厳しい」・%ポイント)

	1998年12月調査					
	< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
大企業	-22	-30	-8	-20	-28	-8
中堅企業	-21	-27	-6	-20	-28	-8
中小企業	-22	-29	-7	-19	-28	-9
全規模合計	-21	-29	-8	-20	-27	-7
主要企業	-36	-40	-4	-36	-40	-4

借入金利水準判断(全産業)

(「上昇」-「低下」・%ポイント)

	1998年12月調査					
	< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
大企業	7	24	17	6	23	17
中堅企業	3	17	14	3	16	13
中小企業	-1	10	11	-2	10	12
全規模合計	2	15	13	1	14	13
主要企業	9	26	17	9	26	17

手元流動性比率(全産業)

(季節調整前、月)

	< 旧 >			< 新 >		
	1998/3月末	1998/6月末	1998/9月末	1998/3月末	1998/6月末	1998/9月末
大企業	1.29	1.26	1.34	1.36	1.32	1.41
中堅企業	1.22	1.20	1.22	1.29	1.26	1.28
中小企業	1.57	1.61	1.62	1.66	1.67	1.71
全規模合計	1.33	1.31	1.36	1.40	1.37	1.43
主要企業	1.38	1.35	1.44	1.38	1.35	1.44

手元流動性比率

= $\frac{\text{四半期末現金・預金残高} + \text{四半期末短期所有有価証券残高}}{\text{当該四半期末残高が属する年度の月平均総売上高}}$